

露日貿易投資促進機構・ロシア側機構の活動開始プレゼンテーションにおける  
ガネエワ・ロシア連邦経済発展貿易省投資政策局長の挨拶（仮訳）  
（プレゼンテーション開催日：2005年4月14日）

尊敬する野村大使、皆様。

ご多忙のところ露日貿易投資促進機構のロシア側機構活動開始プレゼンテーションにご出席いただき御礼申し上げます。

ロ日間の経済協力問題を話し合うために本日お集まりいただいた皆様と頻りに顔を合わせる機会がなく非常に残念です。両国間の貿易は急速に伸びており、このことは相手国に対する高い関心があり、大きく発展する可能性があることを物語っています。

投資協力については事情が異なっています。日本企業を対象に行ったアンケートによると、投資協力に対する関心はかなり高まっているものの、成果はまだ不十分であるとの回答でした。日本が世界で第二の投資ポテンシャルを持つ大国であることを考えると、現状は満足のものではありません。特に、ロシア側統計（出所：連邦国家統計局）によると、2004年の日本からロシア経済への直接投資額は5,400万ドルで外国からの投資総額のわずか0.6%にすぎず、日本財務省の統計においても、日本の輸出における対ロシア直接外国投資の割合は0.1%にすぎません。

もちろんこれらの数字が投資協力の全てを反映してはおりません。日本の複数の大企業がサハリン石油ガス開発に参加しており、トヨタ自動車はロシアの自動車産業への大規模投資を積極的に検討しています。その他大規模プロジェクトが複数ありますが、日本の主要企業がこのようなプロジェクトの検討・実現にとって大きな可能性を持っていることは明らかです。

同時に、国家機関からの十分な注意と支援なしでは、日本の中小資本が独自にロシア市場へ大規模に進出していくことは今のところ不可能です。特に日本企業はその用心深いアプローチで有名です。しかし、この中小資本というカテゴリーは巨大な投資ポテンシャルを持っています。

露日貿易投資促進機構は、私の知る限りでは我々の対外経済関係にとって大変ユニークな試みであり、日本との協力プロジェクトに対して国側から具体的に支援を行い、協力プロジェクトの発展および形成に尽力することを目的とした相互組織を前もって設立するというものであります。

ロシア側機構の活動コンセプトを作成する際、我々は支援のありうべき側面—情報提供、コンサルティング、紛争処理支援をすべて見込んでおくよう努力しました。支援は現実的で、具体的なプロジェクトにできるだけ近く、無償で実現されるべきであります。機構設立に関する覚書に明記されたロシア側機構のすべての職務は、事務局の中の然るべき組織により遂行されることになります。

本日、ロシア側機構のウェブサイトのプレゼンテーションが行われます。このウェブサイトが完成した暁にはインターネット上での同サイトへのアクセスを開始する計画です。このサイトは経済発展貿易省のサイトとしては初めてロシア語だけでなく英語でも作成されることに注目していただきたいと思えます。

露日貿易投資促進機構の活動がロシア連邦と日本との経済協力を積極的に推し進め、定められた目標を達成することができるよう願っています。ここで強調しておきたいことは、機構の基本構想のひとつが多く数の組織との協力であるということです。つまり、国家、社会、企業間の協力です。ロシアと日本のパートナー同士が機構事業の推進も含めて相互協力関係を進めていくことを大いに期待いたします。

以上